

国土交通省 総合政策局  
情報政策課 建設経済統計調査室  
平成31年3月29日 公表

# 建設工事施工統計調査報告

## 平成29年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局  
情報政策課 建設経済統計調査室  
電 話：代表03-5253-8111  
直通03-5253-8344  
担当者：久保田（課長補佐） 内線 28-621  
松 永（係 長） 内線 28-622  
高 橋 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html)

# I. 調査結果の概要

## I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

### 1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

平成29年度に建設工事の実績があった業者数は、191,240業者で、前年度比4.8%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	191,240	▲ 4.8	100.0
大臣許可業者計	6,560	▲ 0.5	3.4
知事許可業者計	184,680	▲ 5.0	96.6
個人	20,536	▲ 11.0	10.7
法人	164,144	▲ 4.1	85.8

### 2. 完成工事高，元請完成工事高

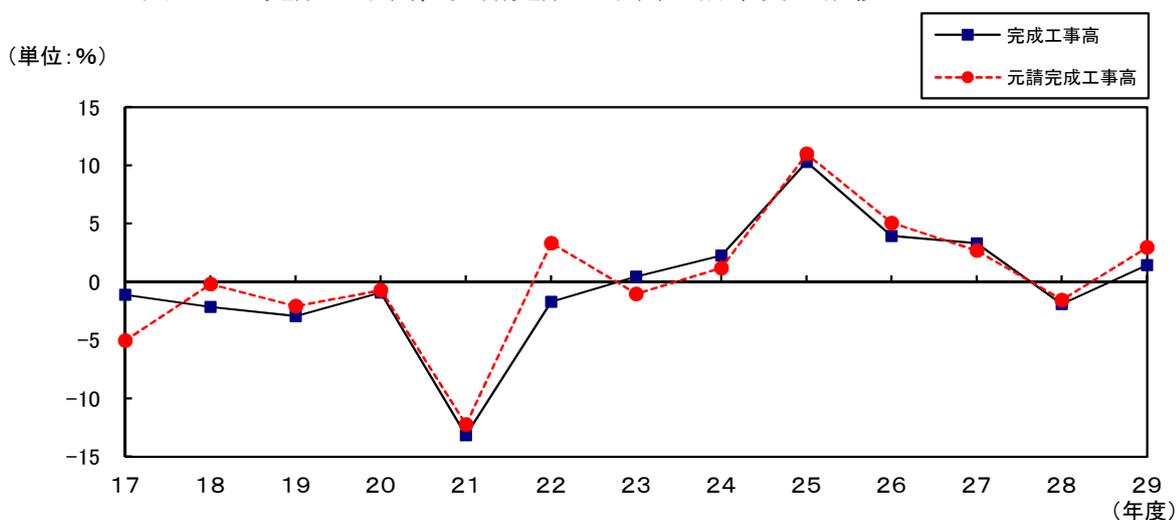
#### (1) 完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，65.1%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	878,372	1.5	100.0
元請完成工事高	572,065	3.0	65.1
下請完成工事高	306,307	▲ 1.3	34.9

図-1 完成工事高，元請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合	計	572,065	3.0	100.0
	民間発注工事	414,127	3.5	72.4
	公共発注工事	157,938	1.7	27.6

図-2 完成工事高, 元請完成工事高, 下請完成工事高の推移

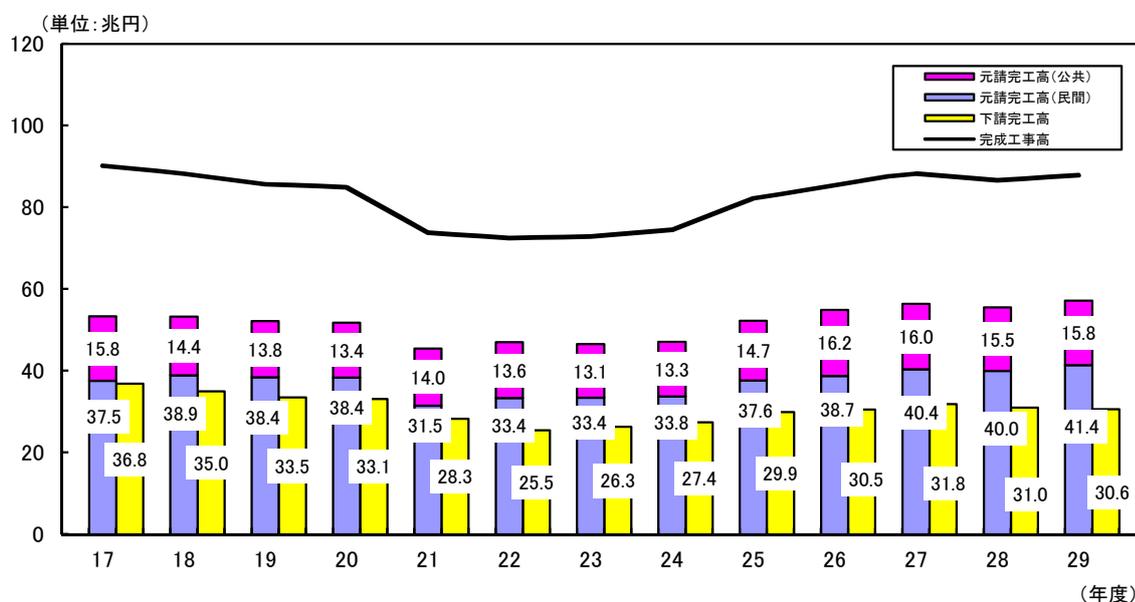
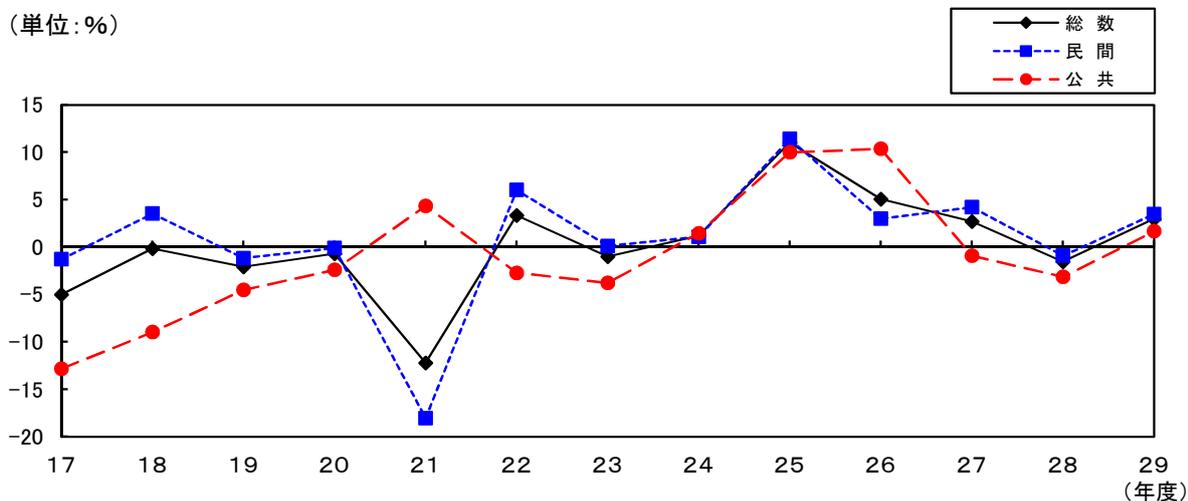


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位: 億円, %)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合計	572,065	3.0	100.0
土木工事	149,943	5.0	26.2
建築工事	359,198	3.6	62.8
機械装置等工事	62,924	▲4.5	11.0

③ 業種別 (第2表)

(単位: 億円, %)

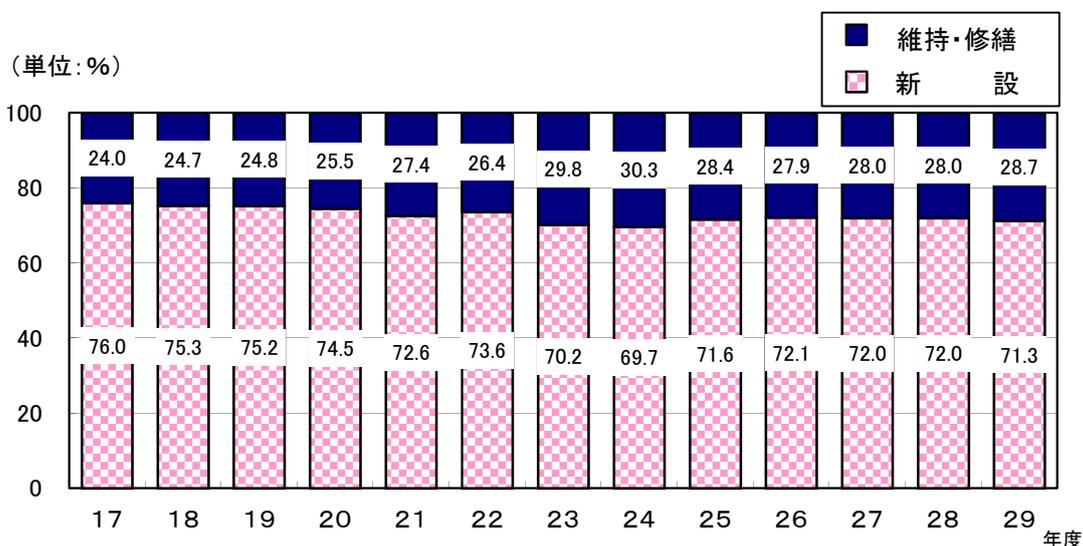
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合計	572,065	3.0	100.0	65.1
総合工事業	419,649	3.3	73.4	79.3
職別工事業	32,330	13.2	5.7	24.9
設備工事業	120,086	▲0.4	21.0	54.6

④ 新設, 維持・修繕工事別 (発注者別) (第6表)

(単位: 億円, %)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
合計	572,065	3.0	100.0	—
新設工事	407,901	2.0	71.3	—
維持・修繕工事	164,164	5.4	28.7	—
民間発注工事	414,127	3.5	72.4	100.0
新設工事	297,322	2.7	52.0	71.8
維持・修繕工事	116,805	5.6	20.4	28.2
公共発注工事	157,938	1.7	27.6	100.0
新設工事	110,579	0.4	19.3	70.0
維持・修繕工事	47,359	4.8	8.3	30.0

図-4 元請完成工事高構成比 (新設工事, 維持・修繕工事) の推移



### 3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	916,096	0.0

### 4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	2,808	▲1.8	100.0
総合工事業	1,352	▲1.7	48.1
職別工事業	629	1.5	22.4
設備工事業	827	▲4.4	29.4

### 5. 付加価値額 (第10表の1)

建設業の付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	付加価値額	前年度比	構成比
合計	193,907	1.5	100.0
総合工事業	104,672	2.7	54.0
職別工事業	33,018	3.1	17.0
設備工事業	56,217	▲1.5	29.0

### 6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	701,357	3.3	100.0
総合工事業	431,382	4.0	61.5
職別工事業	98,243	5.0	14.0
設備工事業	171,732	0.9	24.5

## 7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

### (1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	222,410	2.8	38.9
②	→	大阪府	72,078	4.3	12.6
③	→	愛知県	23,362	▲ 2.9	4.1
④	→	神奈川県	22,157	17.4	3.9
⑤	→	北海道	18,617	10.0	3.3
⑥	→	福岡県	14,119	▲ 0.5	2.5
⑦	→	埼玉県	13,006	4.1	2.3
⑧	↑	宮城県	11,001	6.4	1.9
⑨	↓	兵庫県	10,925	0.6	1.9
⑩	→	新潟県	10,574	2.5	1.8

### (2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	82,633	6.3	14.4
②	→	大阪府	44,865	6.8	7.8
③	↑	神奈川県	33,289	10.3	5.8
④	↓	愛知県	30,809	▲ 4.8	5.4
⑤	→	北海道	24,654	7.3	4.3
⑥	→	千葉県	23,418	4.0	4.1
⑦	→	埼玉県	22,714	5.0	4.0
⑧	↑	兵庫県	18,978	1.1	3.3
⑨	↑	福岡県	18,879	3.9	3.3
⑩	↓	福島県	17,643	▲ 6.2	3.1

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ. 用語の定義等」を参照）。

## I-2. 建設業専業について

### 1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	156,046	▲5.2	100.0	—
個人	19,140	▲11.7	12.3	—
法人	136,906	▲4.2	87.7	100.0
1千万未満	67,022	▲2.9	43.0	49.0
1千万～1億未満	68,981	▲5.5	44.2	50.4
1億以上	903	▲3.3	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降，5.付加価値額まで同様）。

### 2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

#### (1) 完成工事高

(単位：億円，%)

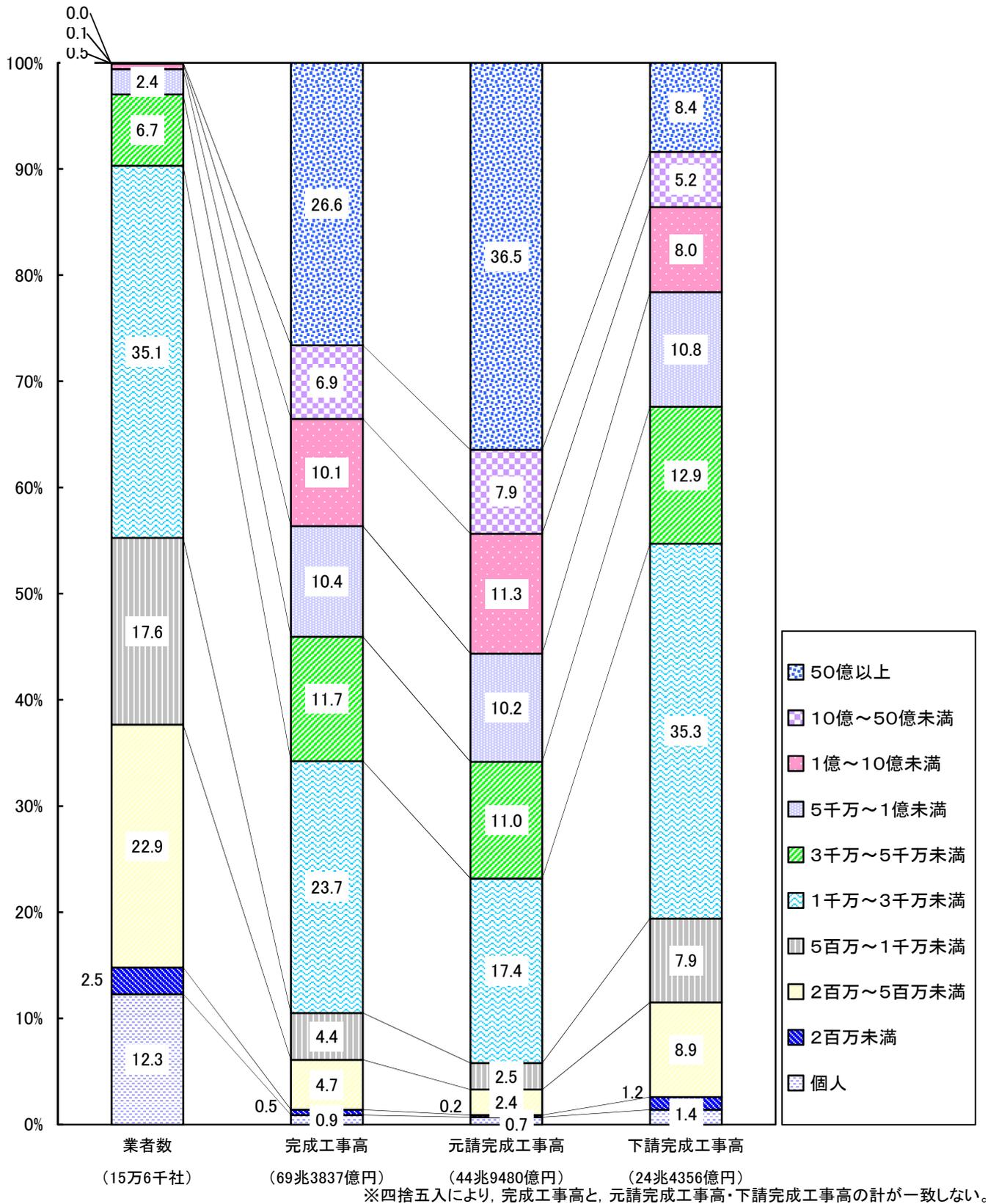
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	693,837	3.6	100.0	—
個人	6,410	▲12.5	0.9	—
法人	687,427	3.8	99.1	100.0
1千万未満	66,819	▲0.2	9.6	9.7
1千万～1億未満	317,739	1.5	45.8	46.2
1億以上	302,869	7.3	43.7	44.1

#### (2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	449,480	6.2	100.0	—
個人	3,007	▲13.7	0.7	—
法人	446,473	6.4	99.3	100.0
1千万未満	22,768	4.7	5.1	5.1
1千万～1億未満	173,642	4.5	38.6	38.9
1億以上	250,063	7.9	55.6	56.0

図-5 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



### 3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	719,079	2.1	100.0	—
個人	6,305	▲15.2	0.9	—
法人	712,774	2.3	99.1	100.0
1千万未満	66,987	▲2.9	9.3	9.4
1千万～1億未満	322,780	1.1	44.9	45.3
1億以上	323,007	4.6	44.9	45.3

### 4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,140	▲1.3	100.0	—
個人	59	▲15.9	2.8	—
法人	2,081	▲0.8	97.2	100.0
1千万未満	494	▲2.4	23.1	23.8
1千万～1億未満	1,141	▲3.5	53.3	54.8
1億以上	446	9.1	20.8	21.4

## 5. 付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

専 業 合 計	付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	149,405	3.8	100.0	—
個 人	2,652	▲ 6.8	1.8	—
法 人	146,752	4.1	98.2	100.0
1千万未満	21,304	▲ 1.8	14.3	14.5
1千万～1億未満	69,512	▲ 2.0	46.5	47.4
1億以上	55,936	15.5	37.4	38.1

## 6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

専 業 合 計	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	560,321	5.3	100.0	—
個 人	4,537	▲ 11.5	0.8	—
法 人	555,784	5.5	99.2	100.0
1千万未満	48,507	1.3	8.7	8.7
1千万～1億未満	253,880	3.6	45.3	45.7
1億以上	253,397	8.3	45.2	45.6